

東京海上セレクション・日本株式

◆ファンドの特色

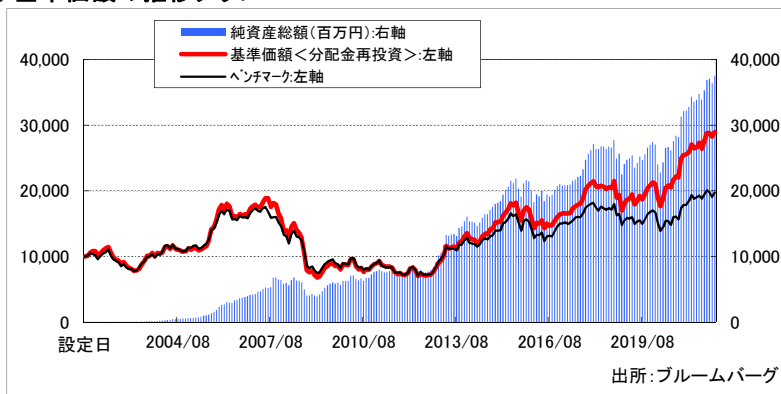
元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象	国内株式
・ベンチマーク	TOPIX
・目標とする運用成果	ベンチマークを上回る運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	28,961円
純資産総額	37,551百万円

◆基準価額の推移グラフ



◆資産構成

株式	99.29%
一部上場	97.06%
二部上場	-
地方単独	-
ジャスダック	0.70%
その他	1.53%
株式先物	-
株式実質	99.29%
現金等	0.71%

※当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、
ファンドの資産構成は実質比率を記載しています。

※設定日の基準価額およびTOPIXの値を10,000として指数化しています。
※毎月末時点での基準価額・TOPIX・純資産総額を表示しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	0.37%	5.91%	13.79%	19.33%	12.01%	14.95%	5.33%
ベンチマーク収益率	-1.86%	2.51%	10.40%	10.07%	5.58%	10.58%	3.34%
差異	2.24%	3.40%	3.39%	9.26%	6.43%	4.37%	1.98%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	9.14%	15.17%	15.20%	16.73%	18.53%
ベンチマークリスク	-----	-----	9.80%	15.15%	14.33%	16.38%	17.04%

※ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※収益率・リスクともに月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

※収益率は期間が1年以上の場合は年率換算、期間が1年未満の場合は年率換算していません。

(ブルームバーグデータを基に弊社作成)

◆株式組入上位10業種

※マザーファンドにおける組み入れ

	業種	ファンド ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1	電気機器	24.80%	20.15%
2	情報・通信業	12.54%	7.98%
3	医薬品	8.71%	4.78%
4	輸送用機器	7.67%	8.12%
5	サービス業	7.51%	6.30%
6	化学	7.36%	6.75%
7	機械	5.44%	5.54%
8	卸売業	4.40%	5.28%
9	小売業	3.39%	4.08%
10	銀行業	3.28%	4.74%

◆株式組入上位10銘柄

※マザーファンドにおける組み入れ

(組入銘柄数 92)

	銘柄名	ファンド ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1	ソニーグループ	5.70%	3.33%
2	トヨタ自動車	4.34%	3.91%
3	東京エレクトロン	3.44%	1.54%
4	信越化学工業	3.41%	1.23%
5	第一三共	3.04%	0.84%
6	ルネサスエレクトロニクス	2.97%	0.28%
7	アステラス製薬	2.88%	0.60%
8	村田製作所	2.24%	0.99%
9	三井物産	2.15%	0.76%
10	野村総合研究所	2.09%	0.34%

◆当月の投資環境と運用経過

12月の国内株式市場は、TOPIXは3.32%上昇(TOPIX(配当込み)は3.45%上昇)、日経平均株価は3.49%上昇しました。
 上旬は、新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)は重症化するリスクが相対的に低いとの見方が広がったことにより、経済活動の本格的な再開に対する期待が高まり、国内株式市場は上昇しました。
 中旬は、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果がほぼ想定通りであったことによる安心感から上昇する局面があったものの、米国株式市場でテクノロジー関連企業の株価が下落したことや、感染者が急増しているオランダでロックダウン(都市封鎖)が発表されたこと、米国でもイベントの延期が相次いだことなどが嫌気され、投資家のリスク回避姿勢が強まり国内株式市場は下落しました。
 下旬は、米国景気に対する楽観的な見方が広がったことに加え、11月の鉱工業生産指数が事前予想を上回ったことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。
 12月のセクター動向は、業績の先行きに対する楽観的な見方が広がった海運業、鉄鋼、倉庫・運輸関連業などが騰落率の上位となった一方、情報・通信業や精密機器、小売業などが騰落率の低位となりました。
 このような環境下、当ファンドの基準価額は前月末対比で上昇しました。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・日本株式」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しています。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIXは東京証券取引所が算出、公表しています。